

# 令和6年度第1回（第14回） 大阪市大規模事業リスク管理会議

## 報告 事業リスク管理の取組状況

- ・ 淀川左岸線(2期)事業



### 報告事項

#### 淀川左岸線（2期）事業における街路事業費（大阪市）の変更について

- 淀川左岸線（2期）事業は、本市の街路事業と阪神高速道路株式会社の有料道路事業との合併施行方式で、平成18年度から事業を実施している。
- 令和6年3月に、国の諮問機関である「社会資本整備審議会 道路分科会 事業評価部会」が開催され、淀川左岸線（2期）の有料道路事業費を500億円拡大し、施行区分を拡大することが示された。（舗装・設備の整備の全てが対象に、さらに躯体の整備の対象が拡大）
- 有料道路事業費の拡大により、本市街路事業費が約2,957億円から約2,457億円に減額となる。（事業期間、事業延長については変更なし）

	変更前		変更後
総事業費	: 3,052億円	→	3,052億円（変更なし）
・ 有料道路事業費（阪神高速道路株）	: 95億円	→	595億円（+500億円）
・ <b>街路事業費（大阪市）</b>	: 2,957億円	→	<b>2,457億円（-500億円）</b>
（うち市費負担）	（1,331億円）		（1,106億円）（-225億円）

- 有料道路事業費の拡大を受け、リスク評価の見直しを実施した。
- リスク評価の見直し概要は下記の通り。

想定リスク	影響額（うち市費）／金銭的影響度
1. 国費配分の不足による市費負担の増加	: <u>160億円(88億円)／中</u> → <u>135億円(74億円)／中</u>
2. 事業期間の延伸による事業費増加	: <u>18億円(8億円)／低</u> → <u>14億円(6億円)／低</u>
3. 地盤変状の対応による事業費増加	: 変更なし
4. 地中障害物撤去の対応による事業費増加	: 変更なし（年度更新あり）
5. 社会情勢の変化による事業費増加	: <u>170億円(77億円)／中</u> → <u>132億円(59億円)／中</u>

No.	想定リスク	これまでのリスク評価						モニタリング結果		
		金額的影響度		発生確率		リスク基準		状況の変化 (現在の状況)	状況変化による想定リスクへの影響	
		①	コントロール	②	コントロール	①×②	コントロール		影響額(うち市費)	発生状況
1	大分類：市費負担割合の増加 中分類：財源の不足 小分類：国費等の本市以外の負担  国費配分の不足による市費負担の増加	中	否	中	否	3	否	令和6年3月有料道路事業費の拡大により、リスク額の見直しを実施	金額的影響度（影響額） 有料道路事業費の拡大前 +160億円（+88億円） 有料道路事業費の拡大後 +135億円（+74億円）  リスク低減額 -25億円（-14億円）	リスク低減
2	大分類：工事費の増加 中分類：工事費単価の増加 小分類：工事の遅れ  事業期間の延伸による事業費増加	低	否	低	否	1	否	令和6年3月有料道路事業費の拡大により、リスク額の見直しを実施	金額的影響度（影響額） 有料道路事業費の拡大前 +18億円（+8億円） 有料道路事業費の拡大後 +14億円（+6億円）  リスク低減額 -4億円（-2億円）	リスク低減
3	大分類：工事費の増加 中分類：地質・地盤（地中）リスクの顕在化 小分類：地盤変状・土質条件  地盤変状の対応による事業費増加	低	否	低	否	1	否	変化なし	—	—
4	大分類：工事費の増加 中分類：地質・地盤（地中）リスクの顕在化 小分類：地中障害物  地中障害物撤去の対応による事業費増加	中	否	中	否	3	否	変化なし (年度更新あり)	—	—
5	大分類：工事費の増加 中分類：工事費単価の増加 小分類：物価高騰  社会情勢の変化による事業費増加	中	否	中	否	3	否	令和6年3月有料道路事業費の拡大により、リスク額の見直しを実施	金額的影響度（影響額） 有料道路事業費の拡大前 +170億円（+77億円） 有料道路事業費の拡大後 +132億円（+59億円）  リスク低減額 -38億円（-17億円）	リスク低減

見直し状況

大-中-小分類 または 想定リスクの内容	事業費内訳  積算内容・金額（うち市費）	リスク評価										対応策	
		金額的影響度				発生確率				リスク基準			対応区分
		①	コントロール	想定内容・影響額（うち市費）	②	コントロール	想定内容	①×②	コントロール				
大分類：市費負担割合の増加 中分類：財源の不足 小分類：国費等の本市以外の負担  国費配分の不足による市費負担の増加	【積算内容】 —	中	否	国費配分が不足し、不足分を市費で補うことになった場合、金額的影響を受けることになる。 【想定内容】 国費配分額の実績と今後必要となる年平均国費額との差額を市単独費で補う場合の市費負担の増加を想定  【影響額】 +135億円（+74億円）	中	否	【想定内容】 令和2年度から個別補助化され、継続した国費の確保ができていないが、今後の情勢が不明瞭であるため、国費配分不足が発生する可能性がある。	3	否	軽減	引続き必要な事業費の確保に向けて、要望活動等の実施により補正予算も含めた国費の確保に努める。国費不足が発生した場合は、市費負担の軽減につながる起債を活用する。		
大分類：工事費の増加 中分類：工事費単価の増加 小分類：工事の遅れ  事業期間の延伸による事業費増加	【積算内容】 令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、事業期間を延伸したため、更なる事業期間延伸に伴う金額的影響は低い。 【想定内容】 事業計画の見直し後の事業期間から更に2年延伸した場合の工事費高騰を想定  【内訳】 0億円（0億円）  【影響額】 +14億円（+6億円）	低	否	令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、事業期間を延伸したため、更なる事業期間延伸に伴う金額的影響は低い。 【想定内容】 事業計画の見直し後の事業期間から更に2年延伸した場合の工事費高騰を想定	低	否	【想定内容】 令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、事業期間を延伸したため、今後、新たな事象のリスクが発生した場合でも事業期間延伸が生じる可能性は低い。	1	否	軽減	関係者と密に連携して工程管理を行い、リスク管理に努めていく。全体工程に影響が生じる場合はクリティカルパスの見直しや他の工程で短縮が可能が検討し、全体工程への影響を抑える。		
大分類：工事費の増加 中分類：地質・地盤（地中）リスクの顕在化 小分類：地盤変状・土質条件  地盤変状の対応による事業費増加	【積算内容】 令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、地盤改良工法の変更や地盤改良厚の変更を行ったため、更なる地盤変状に伴う事業費増加費用は計上していない。  【内訳】 0億円（0億円）  【影響額】 —	低	否	令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、各事象の判明により必要となった地盤改良工法の変更や地盤改良厚の変更については掘削未実施区間も含めてすべて事業費に見込んでおり、金額的影響は極めて低い。  【影響額】 —	低	否	【想定内容】 令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、各事象の判明により必要となった地盤改良工法の変更や地盤改良厚の変更については掘削未実施区間も含めてすべて事業費に見込んでおり、今後、事業計画の見直しを行うような事象が発生する可能性は極めて低い。	1	否	受容	令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、判明した各事象の対応及び想定リスクを含めて見込んでいるが、新たな事象や想定以上のリスクが判明した場合は速やかに精査を行い必要に応じて事業計画の見直しを行う。		
大分類：工事費の増加 中分類：地質・地盤（地中）リスクの顕在化 小分類：地中障害物  地中障害物撤去の対応による事業費増加	【積算内容】 地中障害物の撤去については既発生している地中障害物が掘削未実施区間にも同様に発生することを想定し事業費に見込んでいる。  【内訳】 53億円（24億円）  【影響額】 +140億円（+63億円）	中	否	地中障害物の撤去については既発生している地中障害物が掘削未実施区間にも同様に発生することを想定し事業費に見込んでいる。 【想定内容】 鉄道等交差部で発生した地中障害物と同程度のものが、交差部以外の掘削未実施区間においても新たに発生した場合を想定	中	否	【想定内容】 令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、各事象の判明により必要となった地盤改良工法の変更や地盤改良厚の変更については掘削未実施区間も含めてすべて事業費に見込んでおり、今後、事業計画の見直しを行うような事象が発生する可能性は極めて低い。	3	否	受容	令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、判明した各事象の対応及び想定リスクを含めて見込んでいるが、新たな事象や想定以上のリスクが判明した場合は速やかに精査を行い必要に応じて事業計画の見直しを行う。		
大分類：工事費の増加 中分類：工事費単価の増加 小分類：物価高騰  社会情勢の変化による事業費増加	【積算内容】 令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、令和8年度まで上昇（年8%）し、以降一定で令和14年度まで推移した想定で事業費に見込んでいる。  【内訳】 161億円（72億円）  【影響額】 +132億円（+59億円）	中	否	令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、令和8年度まで上昇（年8%）し、以降一定で令和14年度まで推移した想定で事業費に見込んでいる。 【想定内容】 令和8年度以降も上昇(年8%)し、令和14年度まで継続した場合を想定	中	否	【想定内容】 令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、事業完了までの将来高騰についても一定リスクとして見込んでいるが、今後の社会情勢の変化によっては、想定以上のリスクが生じる可能性がある。	3	否	受容	令和4年度に実施した事業計画の見直しにおいて、事業完了までの将来高騰についても一定リスクとして見込んでいるが、今後も物価上昇の推移に注視し、リスク管理に努めていく。		

※【内訳】は、事業計画変更時点のリスク相当額を示す。